

津山市行財政改革運営指針

令和4年度取組結果

津山市行財政改革推進本部

令和5年9月20日

目 次

1	津山市行財政改革運営指針「推進に向けた取組」	
	令和4年度取組実績	1
2	行革効果額について	3
	（1）行革効果額の説明	
	（2）行革効果額の種別	
3	令和4年度実行計画取組事項 一覧	4
4	令和4年度実行計画取組事項 実施結果	6
5	中長期目標	17
	（1）津山市財政計画（長期財政見通し）に基づく行革効果額	
	（2）基金残高（推計値・令和4年11月ローリング結果反映後）	

令和3年度から令和7年度までを計画期間とする津山市行財政改革運営指針では、「健全な行財政運営」、「職員の意識改革」、「行政資源の最適化」の3つの基本的な方向性を示し、行政経営改革、歳出見直し及び歳入確保による不断の行財政改革を進めていくこととしています。

この資料では、当指針に掲げる推進に向けた取組や、具体的な実施内容及び目標を設定の上で策定している実行計画の各取組事項並びに行革効果額について、令和4年度における取組結果や実績を取りまとめています。

1 津山市行財政改革運営指針「推進に向けた取組」 令和4年度取組実績

(1) 行政経営改革の推進

○ファシリティマネジメントの推進

- ・ 公共施設の面積削減 1,196 m²
- ・ 作州城東屋敷への民間活力導入による運営手法の見直し
- ・ 現市営プールの適正化基本方針の策定
- ・ 公民館分館3館（田邑公民館瀬戸・俵田分館、中央公民館東八出分館、久米公民館油木分館）を施設廃止

○行政のデジタル化の推進

- ・ 市税、国民健康保険料、保育所保育料などの支払いに、キャッシュレス決済を導入（令和4年4月～） <利用可能サービス> PayB、LINEPay 請求書支払い、Paypay、支払秘書
- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 電子決裁の推進
- ・ 図書館スマートフォン貸出券の導入
- ・ AIチャットボットの導入
- ・ デジタル母子手帳・子ども向け予防接種デジタル問診票の導入
- ・ 保育所入園選考システムの導入
- ・ オンラインを活用した母子保健事業の実施
- ・ 地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施

○職員の能力開発と人材育成

- ・ 津山市職員研修体系を前提とした研修実施

○職務への意欲向上と適正評価

- ・ 人事評価制度の実施

○働き方改善の強化

- ・ 働き方改善、時間外勤務の削減に向けた共通取組事項を全庁で実施
 <時間外勤務総時間数> 令和3年度：53,624 時間 ⇒ 令和4年度：55,077 時間
 ※各年度ともに選挙事務による時間数は除く
 ※災害対応による時間数（446 時間）含む （参考 令和3年度：1,561 時間）
- ・ 事務処理におけるリスクマネジメントの見直し
- ・ 在宅勤務（リモートワーク）をはじめ、コロナ禍における出勤抑制の取組推進
- ・ 職員提案制度による、組織内コミュニケーションの促進

(2) 歳出見直しの推進

○民間活力、公民連携の取組強化

- ・Globe Sports Dome の運営開始（グラスハウス利活用事業：R O + コンセッション方式による運営）
- ・阿波3施設（あば温泉・あば交流館・阿波森林公園）の一体管理取組
- ・津山市暮らしの便利帳の発行・配布

○社会情勢を見据えた事務事業の見直し

- ・事務事業及び公共施設のあり方に関する評価を実施
- ・B P R手法を用いた業務効率化の取組を実施

(3) 歳入確保の推進

○市税等収納率の維持向上

- | | | | |
|----------------|--------------|---|--------------|
| ・市税 | 令和3年度：97.98% | ⇒ | 令和4年度：98.10% |
| ・国民健康保険料 | 令和3年度：92.15% | ⇒ | 令和4年度：91.77% |
| ・介護保険料 | 令和3年度：99.08% | ⇒ | 令和4年度：99.12% |
| ・保育所・認定こども園保育料 | 令和3年度：95.40% | ⇒ | 令和4年度：96.12% |
| ・水道使用料 | 令和3年度：91.10% | ⇒ | 令和4年度：90.82% |
| ・下水道使用料 | 令和3年度：85.50% | ⇒ | 令和4年度：85.00% |

○公有財産の有効活用

- ・未利用の普通財産、インターネットオークションによる不要物品の売却
- ・法定外公共物の売却
- ・民間提案制度の推進

○その他の歳入確保策

- ・広告事業収入の推進
- ・公共施設へのネーミングライツ導入
- ・ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化

寄附件数	令和3年度：12,551件	⇒	令和4年度：21,484件
寄附金額	令和3年度：2億775万円	⇒	令和4年度：3億8,587万円
- ・企業版ふるさと納税の推進

寄附件数	令和3年度：8社	⇒	令和4年度：17社
寄附金額	令和3年度：1,660万円	⇒	令和4年度：2,390万円

2 行革効果額について

(1) 行革効果額の説明

行革効果額とは、行財政改革の取組により、令和4年度予算・決算及び令和5年度予算に歳入増あるいは歳出減として生み出された効果を金額に換算したものをいいます。

○行革効果額の例

- ・歳入増の効果額

歳入増額－効果額

※ただし、実施に伴い経費が発生する場合は、その額を控除した金額とします。

- ・歳出減の効果額

- ①事業廃止の場合

廃止前の経費－効果額

- ②事務事業の見直し等の場合

行革取組実施前の経費と実施後の経費の差額

(2) 行革効果額の種別

本実行計画では、行革効果額を以下の表に示す5つの種別に設定します。

効果種別	内容説明
1 歳入効果a	行財政改革の取組により、令和4年度の歳入増に反映する効果額
2 歳出効果a	行財政改革の取組により、令和4年度の歳出減に反映する効果額
3 歳入効果b	行財政改革の取組により、令和5年度の歳入増に反映見込の効果額
4 歳出効果b	行財政改革の取組により、令和5年度の歳出減に反映見込の効果額
5 維持効果	これまでの行財政改革の取組効果の維持等により、令和4年度新たに発生する効果額

令和4年度の行革効果額には、効果種別「歳入効果b」「歳出効果b」「維持効果」で示すとおり、令和3年度以前の行財政改革の取組等により、令和4年度予算への効果反映が見込まれる金額を含むため、令和4年度の行革効果額目標は、**反映**の部分の合計金額となります。

効果種別		行革効果額目標 対象年度			
		令和3年度	令和4年度		令和5年度
1 歳入効果a	取組		令和4年度取組事項 実施 → 歳入増		
	効果額			反映	
2 歳出効果a	取組		令和4年度取組事項 実施 → 歳出減		
	効果額			反映	
3 歳入効果b	取組	取組実施 → 歳入増	令和4年度取組事項 実施 → 歳入増		
	効果額		反映		反映
4 歳出効果b	取組	取組実施 → 歳出減	令和4年度取組事項 実施 → 歳出減		
	効果額		反映		反映
5 維持効果	これまでの取組	→			
	効果額		反映		反映

なお、行革効果額以外を評価指標としている取組事項については、「行政資源の最適化」「住民サービス向上」「業務能率向上」「職員の意識改革」「組織活性化」いずれかの効果種別に分類しています。

3 令和4年度実行計画取組事項 一覧

体系	番号	取組事項	取組の評価指標	目標値	取組実績	ページ
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	公共施設の維持管理費の削減	135,000千円 ※運営指針の推進期間である令和7年度末までに達成	111,199千円	6
	2	場外施設の統廃合による更新費用の削減	他の場外施設を含めた施設統合計画への対象施設数	10施設以上	10施設	6
	3	市営プールのあり方検討	市営プールに関する方針の策定	策定完了	策定完了	7
	4	電子決裁の推進	電子決裁率の向上	25.0%	22.9%	7
	5	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの累計交付率	100%	69.6%	8
	6	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	オンラインの利用者数	延べ900人	延べ962人	8
	7	オンラインを活用した母子保健事業の実施	オンライン相談対応件数	年間72件以上	年間50件	9
	8	職員の能力開発と人材育成	人事評価（能力評価）の4項目「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率	令和4年度の各構成率 協調性 47.3%以上 応対力 45.2%以上 行動力 43.2%以上 市民志向 32.6%以上	協調性 44.3% 応対力 42.1% 行動力 38.8% 市民志向 29.8%	9
	9	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	(i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額	(i)平均90%以上 (ii)30,000千円以上 (令和4年度決算反映)	(i)91.6% (ii)36,497千円	10
	10	在宅勤務（リモートワーク）の推進	在宅勤務実施部署数	36部署／56部署	38部署／56部署	10
歳出見直しの推進	11	「暮らしの便利帳」の発行・配布	財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額	10,815千円 (令和4年度決算反映)	10,815千円	11
	12	民間活力、公民連携の取組強化	公民連携による事業推進	運営開始	運営開始	11
	13	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	施設運営方法の方向性の決定	方向性の決定	方向性の決定	12
	14	社会情勢を見据えた事務事業の見直し	事務事業の見直し対象歳出削減額	11,000千円 (令和5年度予算反映)	8,135千円	12

体系		番号	取組事項	取組の評価指標	目標値	取組実績	ページ
歳出見直しの推進	社会情勢を見据えた事務事業の見直し	15	B P Rによる業務効率化の推進	見直し対象業務数	1 5 業務	1 5 業務	13
歳入確保の推進	公有財産の有効活用	16	普通財産等（未利用地）の売却	年間の売却金額	11,000千円以上 （令和4年度決算反映）	39,305千円	13
		17	法定外公共物の売却	売却収入額	3,800千円以上 （令和4年度決算反映）	880千円	14
		18	民間提案制度の推進	年間の事業実施件数	6 件以上実施	1 件事業実施 3 件事業化に向け調整	14
	その他の歳入確保策	19	企業版ふるさと納税の推進	企業によるふるさと納税額	20,000千円 （令和4年度決算反映）	23,900千円	15
		20	広告事業収入の推進	年間の広告収入額	9,000千円以上 （令和4年度決算反映）	10,512千円	15
		21	公共施設へのネーミングライツの導入	年間の命名権料	1,155千円以上 （令和4年度決算反映）	1,155千円	16
		22	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化	ふるさと津山サポート寄附金収入による効果額	125,000千円以上 （令和4年度決算反映）	218,759千円	16

4 令和4年度実行計画取組事項 実施結果

1	取組事項	ファシリティマネジメントの推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) -① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	歳出効果b 令和5年度予算反映
	方 針	ファシリティマネジメントの更なる推進と、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進により、維持管理コストの削減を図る。		
	効 果	- 維持管理コストの削減による財政状況の改善 - PPPによる公共サービスの充実 - 公共施設の利用率の向上		
	取組計画	- 公共施設の面積総量の適正化を進めるファシリティマネジメントの推進 - 省エネルギー化、高断熱化による光熱費の削減 - 財政負担の軽減につながる公共施設の維持管理の実施 - 個別施設に対する取組の推進 〇無償譲渡予定の公民館分館3館（瀬戸・俵田・東八出・油木）について取組を進める 〇管理コストの削減につながる施設整備の実施（小学校トイレ改修等）	評価指標	公共施設の維持管理費の削減
			目標値	135,000千円 ※運営指針の推進期間である令和7年度末までに達成
	取組実績	- 作州城東屋敷への民間活力導入による運営手法の見直し - 公民館分館（東八出・瀬戸俵田・久米油木）については、施設廃止の改正条例議案を議決し、地元への無償譲渡が完了。 2施設を解体（声ヶ此森林公園東屋ほか、本庁舎守衛室） - 管理コストの削減につながる施設整備の実施（小学校トイレ改修）	実績値 (効果額)	111,199千円

2	取組事項	場外施設の統廃合による更新費用の削減	担当課	水道局
			関係課	-
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) -① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の最適化 —
	方 針	令和3年の大寒波により大規模な漏水が発生したことで、断水等のリスク軽減策を講じる必要が生じた。当面の対策として必要水量を確保するため、当初計画の4施設は耐用年数まで使用することとし、あわせて他の場外施設の統廃合を含めた整備計画を見直す。		
	効 果	施設の更新費用ならびに維持管理費の大幅な削減が可能になる。		
	取組計画	- 場外施設の点検・診断によって、更新時期を判断し適切な施設統合計画を策定する。 - 水需要を考慮した施設統合計画を策定し、対象施設を拡大する。 - 概算費用の算出を行う。	評価指標	他の場外施設を含めた施設統合計画への対象施設数
			目標値	10施設以上
	取組実績	令和4年度と令和5年度で場外施設点検・診断委託により、更新時期を判断し、適切な施設統合計画を策定中である。	実績値	10施設 【取組完了】

3	取組事項	市営プールのあり方検討	担当課	行財政改革推進室
			関係課	財産活用課、地域振興部
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	行政経営改革の推進 （1）－① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の最適化
	方 針	維持管理費の負担が特に大きく、そのあり方が課題であった市営プールについて、住民を交えての議論（FM委員会、自分ごと化会議）の結果を受けてガラスハウスを見直したが、その他3施設についても今後の運営のあり方について方針を示す。		
	効 果	- 今後想定される大規模改修や更新にあたり、必要性や財政的な観点、公共施設の面積総量の適正化につながる。 - 施設の更新費用ならびに維持管理費の適正化が図られる。		
	取組計画	- FM委員会の答申や自分ごと化会議からの提案をもとにした関係課との調査、検討 - 他の個別計画との整合性を踏まえ、市営3プールに対する今後のあり方を決定するために必要となる基本方針を策定	評価指標	市営プールに関する方の策定
			目標値	策定完了
	取組実績	現市営プール（加茂・勝北・久米）の大規模改修や、建替の可否を判断するため、必要性や財政的観点、公共施設マネジメントの視点を踏まえた基本方針を盛り込んだ「現市営プールの適正化基本方針」を策定。	実績値	策定完了 【取組完了】

4	取組事項	電子決裁の推進	担当課	総務課
			関係課	－
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 （1）－② 行政のデジタル化の推進	効果種別	業務能率向上
	方 針	限られたスペースを有効に使用するため、文書の電子化による省スペース化を図る。また、テレワークへの推進を図るため、文書管理システムにより行う起案及び収受について、電子決裁率を高め、紙文書の縮小を図る。		
	効 果	- 文書の電子化による省スペース化 - 新しい生活様式（テレワーク）への対応 - 文書の劣化の防止 - 非接触による新型コロナウイルス感染症等の防止 - 事務の迅速化及び効率化		
	取組計画	- 掲示板等により、各課の電子決裁率を公表し取組状況を見える化する。 - 庁内アンケートにより得られた意見等をもとに、電子決裁率向上に資する環境整備を進める。 - 引き続き電子決裁の具体的事例の周知を図る。	評価指標	電子決裁率の向上
			目標値	25.0%
	取組実績	- 職員への各部署の電子決裁率、基準等の周知（文書整理に併せて課長会議及び掲示板） - 電子決裁の基準、移行方法などについて個別部署への直接的・具体的な情報提供等 - 電子決裁の推進に向けて、電子文書の取扱い等の整理を実施	実績値	22.9%

5	取組事項	マイナンバーカードの普及促進	担当課	市民窓口課
			関係課	—
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
				—
	方 針	マイナンバーカード交付円滑化計画を策定し、専用窓口を設置のうえ、令和4年度末を目標に全市民への取得促進を行う。		
	効 果	・住民票の写しや印鑑登録証明書をコンビニで取得できるため、窓口混雑の回避に繋がる。 ・今後、行政のオンライン化等を進めていく上での基盤に位置づけられており、スムーズな対応ができる。		
	取組計画	・マイナポイント第2弾やマイナンバーカードの健康保険証利用の開始など、マイナンバーカードの利活用シーンの増大をPR ・市職員が企業や地域に出向く出張申請サポートの拡大実施 ・本庁、各支所、出張所においての申請サポートの実施 ・市役所窓口休日申請サポートを月に1回実施	評価指標	マイナンバーカードの累計交付率
			目標値	100%
	取組実績	・出張申請サポートの実施 82箇所 申請件数2,279件 ・本庁舎休日申請サポートの実施 申請件数1,996件 ・本庁、支所での交付窓口の夜間延長(本庁は11月から毎週金曜日に実施) ・出張申請サポート、マイナポイント設定支援の一部業務を業者委託	実績値	69.6%

6	取組事項	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	担当課	こども保育課
			関係課	—
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
				—
	方 針	子育て支援センターにおいて、イベント実施や子育て相談、その受付が、オンラインでもできるようにする。		
	効 果	・感染症拡大防止に配慮した子育て支援センター利用方法の構築・強化 ・相談・助言のタイミングを逃すことのない子育て支援の実現 ・保護者の利便性の向上		
	取組計画	・保護者へHP等を使って周知する。 ・オンラインを利用した相談やイベント申込み等の実績を確認する。 ・市内6センター担当職員の機器習熟度など、全体のレベルアップや、オンラインコンテンツの拡充について、「連絡会議」で協議していく。	評価指標	イベント・相談等のオンラインの利用者数
			目標値	延べ900人
	取組実績	・保護者へ随時HP等で周知した。 ・オンライン相談、YouTubeやzoom等によるイベント動画の配信等の実施 ・市内6センターでスキルアップに向けた連絡会議（全4回実施） ・支援センター担当者による機器習熟度などのレベルアップ等の研修会を実施（全6回実施）	実績値	延べ962人

7	取組事項	オンラインを活用した母子保健事業の実施	担当課	健康増進課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	安心・安全に子育てができるように、場所の制約なく、子育てに関する悩みを気軽に相談したり、必要な情報を入手できる環境を整備する。		
	効 果	・ 気軽に便利に相談できる環境整備により、市民満足度が向上 ・ 画面上で母子の状況を確認・相談が可能となり、個々に合った具体的な助言を行うことができる。 ・ 直接対面での相談を苦手とする対象者への利便性の向上 ・ 相談業務の効率化		
	取組計画	・ 子育て世代にオンライン相談を幅広く知っていただくため、引き続き様々な媒体で周知を図る。 ・ 養育支援家庭等の継続した支援が必要なケースや、ハローベビー教室（妊婦学級）などの各種教室についても、引き続きオンラインでの対応・相談も行う。	評価指標	オンライン相談対応件数
			目標値	年間72件以上
	取組実績	・ 妊娠届出時や乳幼児健診等でオンライン育児相談についてPRを実施。 ・ 育児相談だけではなく、妊産婦を対象とした教室もオンラインを活用して開催。 育児相談：オンライン延べ9件／通常分延べ991件 ハローベビー教室：オンライン延べ32件／通常分96件 はっぴー子育て教室：オンライン1件／通常分95件 離乳食教室：オンライン8件／通常分56件	実績値	年間50件

8	取組事項	人材育成事業	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ③ 職員の能力開発と人材育成	効果種別	職員の意識改革
	方 針	【目指すべき職員像】①信頼される職員 ②活力あふれ、協調性豊かな職員③自ら考え、行動する職員④チャレンジする職員 【目指すべき職場像】①働きがいのある職場②共通認識を持ち、情報を共有する職場③計画を立て、実施し、改善に取り組む職場		
	効 果	・ 「自己決定」「自己責任」の下に、自律的に施策を展開していくため、次の4つのコンセプトを基本として職員の育成を図る。 ①主体的な政策形成、個性ある街づくりの展開 ②市民参加による街づくりの展開 ③コスト意識、経営感覚を持った行政運営 ④資質向上、職員の能力の最大限の発揮		
	取組計画	・ 人材育成の基本となる職員の接遇マナー研修を強化し、住民満足度の向上を図る。 ・ 『津山市職員研修体系』を前提として、効果的な研修を実施 ・ オンライン研修導入の検討	評価指標	人事評価（能力評価）の4項目「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率
			目標値	協調性47.3%／応対力45.2% 行動力43.2%／市民志向32.6%
	取組実績	・ 新採用職員を対象とした接遇研修及び1階窓口職場における接遇状況の実態調査を実施。 ・ 各種職員研修を実施（基礎研修10件、実務専門研修4件、特別研修6件、中長期派遣8件、短期派遣64件） （【参考】R3：基礎7件、特別5件、中長期派遣9件、短期派遣59件） ・ 業務改善提案にもあった内部研修のオンライン化について、講演や講義形式の研修に導入を開始。	実績値	協調性 44.3% 応対力 42.1% 行動力 38.8% 市民志向 29.8%

9	取組事項	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	担当課	行財政改革推進室
			関係課	人事課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ⑤ 働き方改善の強化	効果種別	歳出効果a 令和4年度決算反映
	方 針	共通取組事項の目標の達成による事務効率の向上とメリハリのある働き方を引き続き推進し、ワークライフバランスの実現を図る。（共通取組事項：①会議効率化②職場内整理整頓③事務作業集中タイムの設定④スケジュール共有⑤ノー残業デーの徹底⑥スーパーノー残業デーの設定⑦時間外勤務手続きのルールの厳守⑧PM10時以降の時間外勤務原則禁止⑨休暇の事前予約と共有）		
	効 果	- ワーク・ライフ・バランスの実現 - 業務効率の向上 - 時間外労働の削減		
	取組計画	- 働き方改善チェックシートを活用した取組の進捗管理 - 効率的な事務執行（業務の共有・適切な事務分担・職場内でのスケジュールの見える化）の実施 - 所属長のマネジメント力の向上（時間外勤務命令の適正化） - 時差出勤を活用した時間外勤務の削減	評価指標	(i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額
			目標値 (効果額)	(i)平均90%以上 (ii)30,000千円以上
	取組実績	4月に各部署のリスクマネジメントの見直しを依頼し、リスク個票の修正、共有を行った。 - コロナ禍における働き方改革の推進及び休暇取得の促進策として出勤抑制等を継続的にを行い、所属長に毎月勤務割当を管理させることとした。 - 長時間外勤務従事者の健康管理と時間外勤務縮減の改善策を職員安全衛生委員会において協議	実績値 (効果額)	(i)91.6% (ii)36,497千円

10	取組事項	在宅勤務（リモートワーク）の推進	担当課	人事課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ⑤ 働き方改善の強化	効果種別	業務能率向上 —
	方 針	各々の状況に応じた柔軟な働き方ができる職場づくりを進めることで、仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指す。		
	効 果	- ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の「やる気」を向上させるとともに、能力を発揮しやすい職場環境を整え、市民サービスの向上につなげる。 - また、新型コロナウイルス感染症対策としての勤務分散を図る。		
	取組計画	- 在宅勤務（リモートワーク）の具体的な活用例等を紹介しながら周知を図る。 - リモートワークをより行いやすい環境を整える。	評価指標	在宅勤務実施部署数
			目標値	36部署／56部署
	取組実績	- 全国一斉に行われる「テレワーク月間」に合わせ、全庁的に一層の推進を図るよう告知を行った。 - オンライン研修等、在席の必要がない場合に積極的にテレワークを実施するよう働きかけを行った。 - ゴールデンウィーク、盆、年末年始などの連続休暇や業務の閑散期において、休暇の取得やリモートワークを積極的に実施するよう呼びかけを行った。	実績値	38部署／56部署

11	取組事項	「暮らしの便利帳」の発行・配布	担当課	秘書広報室
			関係課	掲載関係課
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	歳出見直しの推進 (2) - ① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	歳出効果a 令和4年度決算反映
	方 針	新たな契約期間において発行を予定している令和4年度においても、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）による取組を継続して行い、市の財政負担なく行政情報の発信を行っていく。		
	効 果	『津山市暮らしの便利帳』をPPP方式で発行した場合、経費として必要となる10,815千円が市の財政負担なしに発行できる。 - この事業の取組により、市内の全世帯に配布し、電子書籍を含めて住民向けの行政情報として情報発信ができる。		
	取組計画	- 住民生活に必要な行政情報や地域情報を掲載する『津山市暮らしの便利帳』をPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式により、市の財政負担なく発行し、市内全世帯に配布する。 - 令和4年 7月 事業者選定 12月	評価指標	財政負担なしで発行した場合の事業費用の削減効果額
			目標値 (効果額)	10,815千円
	取組実績	令和4年7月、プロポーザルにより事業者を選定し、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式により『津山市暮らしの便利帳』を作成、市内全世帯に約44,500部を配布した。電子書籍版をホームページに掲載するとともに、配布分とは別に納品された約1,500部については転入者等に窓口で配布している。	実績値 (効果額)	10,815千円 【取組完了】

12	取組事項	ガラスハウスの利活用	担当課	財産活用課
			関係課	行財政改革推進室
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	歳出見直しの推進 (2) - ① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上 —
	方 針	令和3年3月末をもって公共としてのプール運営を終了し、既存施設を活用した民間事業者の自由な提案により、収益性の高い独立採算運営の施設に再生する。		
	効 果	- 年間1.1億円の指定管理料の削減 - 公民連携による収益性の高いビジネスモデルの導入による持続可能な施設運営の実現		
	取組計画	- RO契約に基づく改修工事完了後、市が検査を実施 - 令和4年3月議会での議決を経てコンセッション契約を締結し、令和4年5月から運営開始	評価指標	公民連携による事業推進
			目標値	運営開始
	取組実績	RO契約（改修・維持管理）に基づく改修工事が完了し、令和4年5月から、総合的なスポーツ及び健康増進施設「Globe Sports Dome」として運営を開始した。	実績値	運営開始 【取組完了】

13	取組事項	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	担当課	都市計画課
			関係課	財産活用課
			完了年度	あり（令和6年度）
	体 系	歳出見直しの推進 (2) - ① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上
	方 針	民間活力の導入により、リージョンセンターも含めた施設の有効活用と、収益の増加を目指す。		
	効 果	・利用者の利便性の向上と市民の交流の場の創出 ・維持管理経費の確保		
13	取組計画	・グリーンヒルズ津山全体が目指す姿を決定 ・ファシリティマネジメント委員会によるエリア全体の有効活用の調査、検討 ・指定管理者制度を含めた民間活力導入の計画策定	評価指標	施設運営方法の方向性の決定
			目標値	方向性の決定
	取組実績	・ファシリティマネジメント委員会より、グリーンヒルズ津山の魅力向上策の検討について提言を受けた。 ・グリーンヒルズ津山全体が目指す姿（方向性、コンセプト）を決定	実績値	方向性の決定

14	取組事項	事務事業の見直し	担当課	行財政改革推進室
			関係課	財政課、各事業担当課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	歳出見直しの推進 (2) - ② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	歳出効果b 令和5年度予算反映
	方 針	前年度に実施した事務事業について、成果・効果を検証する中で、事業の改善策の検討・実施を通じ、より効率的、効果的な事業の推進につなげる。		
	効 果	・効率的な行政運営の実現 ・市民満足度の向上に資する政策実現のための効果的な資源配分の実現 ・不断の見直しを通じた職員の意識改革		
14	取組計画	・担当課（部局）と事務局により事務事業評価を実施 ・行革推進本部会議で見直し内容決定 ・対象事業の見直し内容を既存計画や事務等に連動させる。 ・個別見直しについて適宜実施	評価指標	事務事業の見直し対象 歳出削減額
			目標値 (効果額)	11,000千円
14	取組実績	・担当課と事務局により、事務事業に加えて公共施設のあり方に関する評価を実施し、今後の方向性について本部決定 ・BPRによる業務効率化推進業務に取組み、15業務を対象に効率化推進に向けた計画案を作成 ・個別見直しについて適宜実施	実績値 (効果額)	8,135千円

15	取組事項	BPRによる業務効率化の推進	担当課	行財政改革推進室
			関係課	各事業担当課
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	歳出見直しの推進 （2）－② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	業務能率向上
	方 針	人口減少や少子高齢化等の進展の状況下においても、住民サービスの維持・向上を実現するため、業務プロセスの見直しを通じた業務改善を推進し、職員の改善意識の定着に繋げていくとともに、費用対効果や実現可能性を検証のうえ、適宜デジタル技術の導入を進めていくことを目指す。		
	効 果	- 住民サービスの維持・向上を実現できる体制づくりの構築 - 事業担当課の意欲を引き出し、業務改革をやり遂げることで職員の働き方改革を進める		
	取組計画	- 担当課（部局）と事務局による対象事業の選定 - 専門的な知識経験を有する事業者選定及び業務委託 - 業務の現状調査、課題抽出、改善方針策定、実証事業 - 推進計画の取りまとめ	評価指標	見直し対象業務数
			目標値	15業務
	取組実績	10課12系の対象15業務に対して行った現行業務量調査の結果を踏まえ、ノンコア業務に対するICTツール導入を見据えたBPRと、職員自らが改善施策を分析、立案するワークショップ型のBPRの2種類を実施。 - BPR分析の結果を受けて、管理システムの導入や、一気通貫型のデータ処理を実現するための方策などを取りまとめた推進計画を策定。	実績値	15業務

16	取組事項	普通財産等（未利用地）の売却	担当課	財産活用課
			関係課	-
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 （3）－② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和4年度決算反映
	方 針	管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また不要となった物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。		
	効 果	- 売却益の確保 - 税外収入の確保 - 自主財源の確保		
	取組計画	- 未利用財産について、貸付及び売却を実施するための「基本方針」を策定し、本市の持続的なまちづくりの実現に資する目的・戦略を持った利活用を推進する。また、外部委託することなく売却価格が算定できるスキームを確立し、購買ニーズ把握時に売却価格を公表できる仕組みを検討する。 - 不要となった物品については、引き続きインターネットオークションによる売却を実施する。	評価指標	年間の売却金額
			目標値 （効果額）	11,000千円以上
	取組実績	- 官公庁インターネットオークションにて車両等の不要物品を売却 - 普通財産1件を売却	実績値 （効果額）	39,305千円

17	取組事項	法定外公共物の売却	担当課	管理課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和４年度決算反映
	方 針	地元の同意を得て隣接地権者への売却を推進する。		
	効 果	・法定外公共物の整理による効率的な行政運営の実現 ・歳入の増加		
	取組計画	・津山市公共用財産売払い・交換に関する審査委員会において売払いの可否及び売払価格について審査、決定する。 ・占用が判明した際には占用者等に積極的に買取を促す。 ・売却が不可の場合についても、申請者の意向に添えるよう、代替案（交換）を提供する。	評価指標	売却収入額
			目 標 値 （効果額）	3,800千円以上
	取組実績	・審査委員会を年４回開催し、売り払い案件１６件、交換案件１４件の合計３０件の審査を行い、２８件の単価を決定し、条件を付して許可とした。 ・また、本申請（事前申請後の申請、昨年度までのものも含む）１９件を受理し、売払い等の手続きを行った。	実 績 値 （効果額）	880千円

18	取組事項	民間提案制度の推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和８年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－② 公有財産の有効活用	効果種別	住民サービス向上 —
	方 針	随意契約を前提とし、民間事業者ならではの独創的で収益性のある事業提案を募集する。採択に至った提案については、民間事業者との間で対話と協議を経たのち、事業化を図る。		
	効 果	・低未利用公共施設の利活用と収益の確保 ・民間活力による公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上 ・維持管理コストの削減による財政状況の改善		
	取組計画	・未実施となっている採択事業の検討、実施 ・新規提案の募集、審査	評価指標	年間の事業実施件数
			目 標 値	６件以上実施
	取組実績	・採択事業の実施：広告付き行政情報デジタルサイネージ（Ｒ４.４～） ・採択事業の事業化に向けて調整：①津山市複数施設ＥＳＣＯ可能性調査及び導入事業②津山市スポーツ施設ＬＥＤ化事業③津山市ＬＥＤビジョン設置事業 ・令和４年度の新規提案では、審査の結果、１件を採択事業として決定	実 績 値	１件実施 ３件事業化に向け調整

19	取組事項	企業版ふるさと納税の推進	担当課	みらいビジョン戦略室
			関係課	推進交付金事業関係課
			完了年度	あり（令和6年度）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和4年度決算反映
	方 針	令和2年度に、「津山市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し、国からの認定を受けた。今後は、市外の企業に企業版ふるさと納税の納付を働きかけていく。		
	効 果	・財源の確保 ・併用可能な国の補助金・交付金のインセンティブあり		
	取組計画	・市外企業に寄付を依頼（働きかけ回数を増やすことに注力） ・企業版ふるさと納税マッチングイベントへの参加 ・関係部局への企業版ふるさと納税の制度説明と関係企業への働きかけ依頼（市全体の事業としての意識づけを高めるため、関係課を中心に調整）	評価指標	企業によるふるさと納税額
			目標値 （効果額）	20,000千円以上
	取組実績	・つやま産業支援センターとの連携により関係企業に働きかけを行ったほか、令和4年度から寄付募集業務等を民間事業者に委託し、効果的なリーフレットを用いて営業活動を広範に行ったことにより、寄附企業社数が増大し目標値を達成した。	実績値 （効果額）	23,900千円

20	取組事項	広告事業収入の推進	担当課	財産活用課
			関係課	秘書広報室、商業・交通政策課ほか
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和3年度決算反映
	方 針	広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保と地域活性化に努める。		
	効 果	・税外収入の確保 ・自主財源の確保		
	取組計画	・既存事業のフォローアップ ・広告事業者と関係課との調整 ・広告媒体の拡充	評価指標	年間の広告収入額
			目標値 （効果額）	9,000千円以上
	取組実績	・既存の取組に加え、新たな広告事業として、令和3年度の民間提案制度で採択した「本庁舎東側エレベーター前のデジタルサイネージ事業」や、「市立幼稚園ラッピングバス事業」の開始などにより、広告収入額が増加した。	実績値 （効果額）	10,512千円

21	取組事項	公共施設へのネーミングライツの導入	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和4年度決算反映
	方 針	体育施設や文化施設など、ネーミングライツの導入を積極的に推進する。		
	効 果	・税外収入の確保 ・自主財源の確保		
	取組計画	・津山市の自主財源を確保し、施設の知名度や施設利用者へのサービス向上、施設利用による地域活性化を図るため、引き続きネーミングライツを導入できる施設の選定に努める。	評価指標	年間の命名権料
			目標値 （効果額）	1,155千円以上
	取組実績	・津山市スポーツセンターサッカー・ラグビー場及びテニスコートについて、ネーミングライツを導入済。 （令和3年度から令和7年度の5年間）	実績値 （効果額）	1,155千円

22	取組事項	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化	担当課	商業・交通政策課
			関係課	財政課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和4年度決算反映
	方 針	市外における積極的なPR活動の推進のため、特に寄附割合の高い地域でのイベントを実施する。また、返礼品の充実を図るため、提供事業者の掘り起こしに努める。		
	効 果	・寄附額の増加 ・津山市のPRによる観光客や移住者の増加		
	取組計画	・東京・大阪・北海道などでのPR活動の実施 ・ポータルサイトや事業者等と連携し新たな返礼品を開発。	評価指標	ふるさと津山サポート寄附金収入による効果額
			目標値 （効果額）	125,000千円以上
	取組実績	・奈良（５月）、兵庫（１０月）、大阪（１１月）、東京（１２月）での各PR活動に参加し、本市のふるさと納税の魅力を情報発信。 ・返礼品の登録事業者を新たに約３０社追加し、本市への寄附額の増加につなげる返礼品を開発。 ・新規ポータルサイトを１件追加し、計６サイトで寄附受付を展開。	実績値 （効果額）	218,759千円

5 中長期目標等

(1) 津山市財政計画（長期財政見通し）に基づく行革効果額

①令和4年度の実績等による行革効果額実績（令和4年度決算・令和5年度予算反映）

体系	番号	取組事項等	行革効果額		
			種別	効果反映	実績額（単位：千円）
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	継続	令和5年度予算	5,189
	9	時間外勤務の縮減		令和4年度決算	36,497
	—	給与の適正化等		令和4年度決算	85,000
歳出見直しの推進	11	「暮らしの便利帳」の発行・配布		令和4年度決算	10,815
	14	事務事業の見直し	継続	令和5年度予算	8,135
	—	解体工事の競争見積による費用軽減		令和4年度決算	879
歳入確保の推進	16	普通財産等（未利用地）の売却		令和4年度決算	39,305
	17	法定外公共物の売却		令和4年度決算	880
	—	指定管理施設の単年度黒字決算に伴う納付金		令和4年度決算	8,243
	19	企業版ふるさと納税の推進		令和4年度決算	23,900
	20	広告事業収入の推進		令和4年度決算	10,512
	—	市勢要覧の販売益		令和4年度決算	69
	—	民間提案制度の推進		令和4年度決算	710
	21	公共施設へのネーミングライツの導入		令和4年度決算	1,155
	22	ふるさと津山サポート寄附金活用の取組強化		令和4年度決算	218,759
				合計	450,048
				うち令和4年度 決算反映分合計	436,724

②令和3年度の実績等による行革効果のうち、令和4年度決算に反映された行革効果額実績

体系	取組事項等	行革効果額		
		種別	効果反映	実績額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・ ファシリティマネジメントの推進	継続	令和4年度決算	905
歳出見直しの推進	・ 事務事業の見直し	継続	令和4年度決算	7,445

③令和4年度行革効果額実績（令和4年度決算反映）

体系	効果額実績（単位：千円）
行政経営改革の推進	122,402
歳出見直しの推進	19,139
歳入確保の推進	303,533
合計	445,074

(2) 基金残高（推計値）

項目	令和7年度推計値 （単位：千円）
収支不足対応後基金残高	2,770,000

※上記の推計値は、「津山市財政計画（令和4年11月ローリング）」に基づく金額です。

※参考指標

- ・ 経常収支比率 令和3年度：88.0% ⇒ 令和4年度：91.7%
- ・ 実質公債費比率 令和3年度：12.4% ⇒ 令和4年度：12.4%
- （ ）内は単年度数値 （12.2%） （12.4%）

津山市行財政改革運営指針
令和 4 年度取組結果

発行 津山市
〒708-8501 岡山県津山市山北 520 番地
作成 津山市総務部行財政改革推進室
電話 0868-32-2028